

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	10-1																																							
PDCA	主要事業名	交通安全推進事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	藤井 285																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 2 単位施策：交通安全 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 1,277 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.09.02.02						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																							
	事業概要等		事業概要： 半田警察署や交通指導員、地域等と連携した交通安全啓発活動の実施及び交通安全教室の開催等を通して交通安全の推進を図る。 事業目的： 市民一人ひとりの交通安全意識を高め、事故防止に係る啓発及び対策に努めることで交通事故の減少を図る。 事業内容： 学童の路上交通指導、交通安全教育指導、高齢者世帯訪問、関係団体と連携した啓発活動 問題点・課題等： 重大事故における高齢者の割合が高いため、高齢者に対する啓発に注力する必要がある。																																											
	予算額 1,277 千円		主要事業とする理由																																											
	財源内訳		交通事故は生命に関わる問題であり、交通事故の減少を図るには市民一人ひとりの交通安全意識の向上が不可欠であるため。																																											
	市費 1,277 千円		得られる成果																																											
	国費 0 千円		市民の交通安全意識の高まりが図られ、交通事故の減少に繋がる。																																											
	県費 0 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人身事故件数</td> <td>実績値</td> <td>445</td> <td>412</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>403</td> <td>403</td> <td>403</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	人身事故件数	実績値	445	412	—	件	目標値	403	403	403	件		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
	人身事故件数	実績値	445	412	—	件																																								
		目標値	403	403	403	件																																								
	実績値																																													
	目標値																																													
その他	実績値																																													
	目標値																																													
その他 0 千円																																														
D 実績 得られた成果と	決算額 1,113 千円		得られた成果				主要施策の成果報告書で活用																																							
			交通安全教室及び啓発活動による市民の交通安全意識の向上や交通危険箇所解消の取り組みを行なったが、人身事故の発生抑制できなかった。																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人身事故件数</td> <td>実績値</td> <td>450</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>403</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	人身事故件数	実績値	450	件	目標値	403	件																												
	成果指標		令和5年度	単位																																										
	人身事故件数	実績値	450	件																																										
目標値		403	件																																											
C 課題の整理	事業の評価・課題		C 交通安全教室を実施し子どもの交通安全に関する知識を深めた。また、高齢者には、知多自動車学校において高齢者交通安全決起会及び実践講座を実施、来庁者へ啓発品を配付するほか、交通指導員による世帯訪問や出前講座を実施して交通安全意識の向上を図った。交通安全環境については、ビッグデータを活用した安全対策を、道路管理者や県、警察等と連携して市内3か所に実施した。さらに、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の電子申請受付と改正道路交通法の施行により申請件数が前年度に比べて倍増した。本市の人身事故件数は前年と比べて38件増加したため、関係団体と連携した啓発活動を推進することで交通安全意識を一層高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。																																											
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性		改善推進 引き続き子どもや高齢者に重点を置いた啓発活動を展開する。また、他の世代に対しても広報媒体を活用した幅広い啓発を行うとともに関係団体との連携により市民全体の交通安全意識向上を図る。ビッグデータを活用した安全対策について、道路管理者、警察、有識者等と連携して、市内10か所のデータに基づく安全対策による交通危険箇所の解消を推進する。																																											
	観点別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>中程度</td> <td>⑦コスト削減余地</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> </tbody> </table>				必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																
	必要性		有効性		効率性																																									
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない																																								
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																											
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																									